

二〇〇七年二月二〇日

主査 慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員法学博士 大沢 秀介

副査 慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員法学博士 小林 節

副査 慶應義塾大学法学部教授
法学研究科委員法学博士 駒村 圭吾

三船毅君学位請求論文審査報告

三船毅君から提出された学位請求論文「現代日本における政治参加の構造と変動―参加による市民社会構築とその脆弱性―」の内容は、下記の通りである。

序章

第一部 民主主義と政治参加

第1章 政治参加の定義と理論

第2章 政治参加の実証研究

第二部 政治参加の構造と変動

第3章 政治参加の形態

第4章 政治参加の多次元構造

第5章 政治参加構造の規定要因と変動

第6章 五五年体制以降の政治参加の構造と変動

―イデオロギー変容による政治参加の構造変動―

第三部 五五年体制における政治参加の特質と変動

第7章 参加とコスト

第8章 参加と動員―選挙動員の構造―

第9章 社会運動の変容

第10章 投票参加の低下

―一九〇年代における衆議院選挙投票率低下の分析―

第11章 有権者の投票時間帯の変化

―一九九八年の制度改正の与えた影響―

第12章 ボランタリーセクターへの参加

―コミュニティ形成と新しい政治文化―

終章 結論

本論文は三部から構成されており、各章の概要は以下の通りである。第1章では、民主主義において、なぜ市民の政治参加が必要とされるのかについての理論的考察と、本論文で一貫して研究対象とする政治参加の定義を行っている。まず一九六〇年代以降、市民による多様な参加行動の相互作用から参加民主主義理論が登場すると同時に、現実の政治参加の昂揚に対する危機感が創り出したエリート民主主義理論も登場し、参加民主主義理論とエリート民主主義理論の対立関係が生じる。そして、二〇世紀最後の一年から現代までの現実の政治をふまえ、討議民主主義理論が形成されるようになった。本章では、この討議民主主義理論の源泉が、市民による「新しい市民社会」をつくる諸

活動であると考え、新たな市民の行動を視野に入れた政治参加の定義を行っている。

第2章では、実証的政治参加研究における既存の知見を整理している。まず、政治参加を総体的に扱ったミルプレイスとヴァーバを中心とするグループの研究を吟味した上で、二〇世紀後半の先進国における政治参加の構造変化を指摘するイングルハートとダルトンを中心とする研究を整理し、政治参加構造変動の二大原因としての投票参加衰退と社会運動の変容に関する議論を集約する。次いで、先行研究に対する批判点と本研究における政治参加の動態を分析する枠組みの理論的基礎を提示している。

第3章では、現代日本における政治参加の主な形態を、政治参加のモードの観点から投票参加、選挙運動、個別接触、市民・住民運動に大別し、各形態の役割と変遷を概観しながら問題点を探究している。言うまでもなく、政治参加は時代によって形態を異にしているが、戦後日本もその例外ではなく、五五年体制形成以降の議会政治においては遅々として進まない政策形成に対して、市民の抗議活動を中心とした政治参加が政策形成を促進させてきたとみることもできる。このように政治参加の形態がどのような隆盛を見せるかは、その時代状況と政策争点を中心とした多様

な要因により決定されることを明らかにしている。また、政治参加モードの範疇から除外されがちであったボランティア活動やNPOの活動、住民投票活動の変遷と問題点について整理している。

第4章では、現代日本における政治参加の各形態を探索的因子分析により参加モードとして集約し、一九七〇年代から一九九〇年代にかけての参加モードの安定性を検証している。本章における探索的因子分析の結果では、常に四つのモードが析出され一見安定しているとみられるが、因子負荷量から不安定な参加形態の存在も見受けられる。このため、検証的因子分析を用いて政治参加構造の最適モデルを推定した結果、日本人の政治参加は四つのモードを持つ多元的構造であり、その背後に潜在変数としての「政治参加」を想定することが統計モデルとして最適であることを明らかにしている。

第5章では、第4章の結果を基にしながら、日本人の政治参加か多元的累積階層構造を形成し、政治参加の深化過程が複数存在することを検証する。特に本章では、一九七〇年代から一九九〇年代までのデータから、参加構造が二元的累積階層構造で安定していることを明らかにしている。さらに、日本人の政治参加の二元的累積階層構造の規定因

として、政党支持強度や政治関心が重要な役割を果たすと同時に、複数のイデオロギーが参加を深化させてきたことも検証している。それは、各イデオロギーの基底構造にある革新イデオロギーが参加をより深化させてきたことを意味し、時間の経過とともに各イデオロギーの基底に存在する保守・革新の対立軸が縮小化し、その影響力を弱めていることを検証している。

第6章では、近年、大きく変化していると考えられる政治参加構造の動態をイデオロギー変容の視点から解明する。まず、保守イデオロギー対立の衰退とともに、多くの日本人がボランティア・セクター活動を新たな政策課題と強く認識するようになり、ボランティア・イデオロギーが進展してきたと主張する。そして、本章では、このボランティア・イデオロギーが、五五年体制における政治参加の二元的累積階層構造（Ⅱ政治参加の深化過程）を変化させたことを検証する。つまり、「新しい市民社会」創造の市民・住民運動やボランティア・セクター活動が強くボランティア・イデオロギーに規定されていることになる。ここで問題なのが、ボランティア・イデオロギーの分布構造が片方に偏在して一方のベクトルを形成していることである。このため、日本におけるボランティア・イデオロ

ギーは、民主主義の理念に照らして脆弱性を露呈する可能性をもつわけである。

第7章は、投票コストに関する先行研究を概括した上で、市民はコストがあるのになぜ投票するのかという古典的命題に対して、新たなモデルからそのコスト低減のメカニズムを解明している。言うまでもなく、投票行動の理論的研究において投票コストは重要な概念であり、これまでの実証研究においても有権者の社会的属性が投票コストに影響を与えることが検証されてきた。これに対して、本章では、組織による動員が投票コスト低減をもたらすことを共分散構造分析で明らかにしつつ五五年体制下の投票行動を分析している。

第8章では、自律した市民による政治参加の対極に位置する「動員」に関する議論を実証的に検証する。これまで一九八〇年代以降、投票行動研究における「動員」研究はソーシャル・ネットワークと戦略的エリートモデルによる二つの観点から研究が行われ、有権者に対する政党や組織による「投票依頼」を動員とみなして分析してきた。その結果、「投票依頼」という有権者に対する刺激が投票行動に対してどの程度、影響を持つのかを検証することは可能であったが、有権者が「投票依頼」をどのように「投票参

加・投票行動」に転換させていくのかというプロセスについては十分には明らかにされないままであった。これに対して、本章では、政党・候補者とその配下のエージェントが行う「投票依頼」を政治的刺激として、有権者が投票参加・行動に転化させるブラックボックスのメカニズムを明らかにするために、アグリゲートデータとサーベイデータから五五年体制の日本における動員状況を検証している。具体的には、動員される市民の心理的過程を「改変効果」「結晶効果」「補強効果」に分類し、パス解析から動員過程のメカニズムを解明している。

第9章では、戦後日本における社会運動の質的変遷過程を検証する。まず、日本の市民運動・住民運動を含めた社会運動は、政治過程に大きな役割を果たす中で、一部の運動組織は「新しい社会運動」へと変容しつつある。このため、従来の社会運動研究では個々の社会運動の発生・行動・過程・終結を、時代に沿った理論的枠組みから詳細に検証してきたが、運動のダイナミズムを捉えることは困難であった。我が国でも「政治的機会構造論」と呼ばれる理論に依拠したイベント分析を活用して、社会運動のダイナミズムを捉える研究が行われてきた。しかし、これまでのイベント分析は、主に抗議活動に限定して運動発生要因を

経済変数から説明するものであった。これに対して、本章では、現代の社会運動を政治参加の一形態と捉え、政府に対する抗議活動だけでなく、政府の政策決定に影響を及ぼす賛助活動など多様な社会運動を対象として分析を行っている。特に、本章では、日本の政治参加の一形態としての社会運動がどのような質的変遷を辿ってきたのかをイベント分析の手法から検証していることが特徴となっている。

第10章では、一九九〇年から一九六六年にわたる衆議院選挙における投票率低下の基底要因を検証している。ここで、戦後日本の衆議院選挙投票率をみると、大きく四つの期間に分けて特徴をみることで、第一期（一九四七―五八年）は投票率の上昇・安定傾向を示し、第二期（一九五八―七二年）では低下傾向、第三期（一九七二―九〇年）は安定推移を示し、第四期（一九九〇年―九六年）では急激な低下を示している。こうした傾向の中で、三船君は第四期では急激な人口移動などの社会変動が存在せず社会構造的要因が少ないのに投票率が急激に低下している点に着目し、有権者の政治意識の大きな変化とその起因となる政治状況の存在を検証するために、本章の中で三つの分析からその原因究明を行っている。まず第一の分析は、一九九〇年から一九六六年までの各選挙におけるサーベイデータを用い

たプロビット分析とシミュレーションを行い、有権者の政治意識と政党・候補者の動員の変化が投票率低下に及ぼした影響を検証している。そして、第二の分析では、一九九四年の選挙制度変更が投票率低下に影響を及ぼしたか否かを検証している。さらに、第三の分析では、第一及び第二の分析を踏まえ、有権者の政治意識が急激に変容した原因を解明し、有権者の政党支持・政治関心が低下した背後に、政治に対する有権者の厳しい評価が存在することを因果モデルから検証している。ただし、シミュレーションによる分析から投票率低下を説明するには幾つかの限界が存在する。このため、三船君は、分析に関するデータと分析方法から派生する技術的限界の問題点を指摘し、それに伴う論理的問題点を解決するために、新たな分析視角として出生コホートを導入し、有権者の入れ替わりの影響を検証している。

第11章では、一九九〇年代後半の急激な投票率の低下を抑制するための制度改革（投票時間延長、不在者投票要件緩和、不在者投票時間の延長）が、投票率上昇に対して如何なる効力を与えたのかを検証する。これらの制度改革の目的は、近年著しくなってきた棄権者数増加への対策であり、投票率を上昇させることにあったが、実際、その制度

改正前後の投票率は全国レベルで比較すると上昇している。しかし、三船君は市区町村レベルで検証することで投票率が上昇した場合も低下した場合もあることを指摘した上で、有権者が制度改正により行動をどのように変化させたのかを推定し、投票率変化のメカニズムを実証的に解明している。

第12章では、政治参加の構造変動において、中核に位置するボランティア・セクターへの参加について検証する。これまで、わが国ではボランティア・NPOなどのボランティア・セクターと称される部門の活動は社会参加の範疇で捉えられてきた。しかし、欧米のボランティア・セクター組織による活動の多くが、単なる公共サービス供給過程への参加から公共サービス（政策）の形成・決定過程に関する参加へと変容していることは幾つかの事例研究で検証されている。そこで、本章では、日本における市民のボランティア・NPOへの参加を上記の変化に対応させたときに、市民のボランティア・NPOへの参加が、「単なる公共サービス供給の為の社会参加なのか、それとも政策形成・決定にまで影響力を及ぼそうとする政治参加なのか」を市民意識から検証している。

これまでみてきたように、全一・二章から構成される本論

文において、三船君は日本人の政治参加のダイナミズムを描き出し、一九七〇―一九〇年代の古い構造から二〇〇〇年代に入って新しい民主主義体制を構築すべく政治参加の質的転換が生じて政治参加構造の変動が起きていることを検証した。こうした本論文が政治学に貢献する点は、次の三点である。

第一点は、五五年体制下から現代にかけて生じた日本人の政治参加構造の変動が、ハーバースらの論じる「新たな市民社会」の創造に寄与する可能性を包含することを検証した点である。日本人の政治参加構造は、五五年体制下では比較的安定した二元的累積階層構造を有し、その構造が市民による政治参加の深化過程でもあった。しかし、二一世紀初頭になると、ボランティア・イデオロギーの進展が市民活動を育成し、五五年体制下における政治参加の二元的累積階層構造を変化させた。本論文において、三船君は、その中心を成すのがボランティア・セクターや市民運動であり、理念的民主主義に照らして「新しい市民社会」創造に資する活動であることを実証的に検証した。また、こうした市民活動の根源が五五年体制における抗議活動や動員による参加とは異なり、政府とのコラボレーションを含むという点で政治参加の質的転換であることを明らかに

している。これらの分析を通して、三船君が政治参加と市民社会構築の実態を実証的調査レベルで明らかにした点は大きな重要な貢献であり、政治思想、社会思想家のJ・ハーバーマスの「討議倫理」などを現実に即して論理展開した功績は大きいと考える。

さらに、従来の日本人の政治参加研究の多くは、クロスセクショナルな分析に依拠してきた。しかし、クロスセクショナルな観察だけをもって、その変化を論じることには論理的飛躍があり、何が変わってきたのかを明瞭に論じてはいないことになる。これに対して、三船君は、本論文において日本人の政治参加の構造変容を時系列的に析出し、ボランタリズム・イデオロギーの進展がその中枢にあることを実証的に検証することで論理的整合性を持たせている。つまり、三船君は現代日本人の政治参加変容が理念的民主主義に沿った形で展開されつつあることをデータから検証したことになる。

第二点は、三船君がボランタリズム・イデオロギーの形成過程を説明することで、その脆弱性が露呈される可能性があるあることを指摘した点である。現在では、ボランタリズム・イデオロギーは日本人の政治参加に質的転換をもたらす、「新しい市民社会」創造の原動力となることが期待さ

れている。しかし、その一方で、ボランタリズム・イデオロギーの形成過程をみれば明らかのように、その中には政治的プロパガンダの要素を含み、政策対象から外されてきた行政サービス不足部分に対する補足（＝ボランティア活動）を正当化してきた側面も否めない。言い換えると、「ボランタリズム」イデオロギーは非決定権力により作り出された虚偽意識の側面をもつことになる。さらにボランタリズム・イデオロギーの分布構造の偏りから明らかのように、仮想的な対立軸は存在するが対立勢力が存在しない不安定な状況を作り出すことになる。過去においても、国家が意図的にイデオロギーを操作し市民を動員した例は枚挙にいとまがない。こうした状況に対し、三船君は現実には大衆社会に存在する事実を刮目し、理念的民主主義に適合参加制度として市民の自律性・自発性を助長させる討議民主主義が必要であることを様々なデータ分析から明らかにしている。いずれにしろ、三船君が弱体化した保守・革新のイデオロギーに代わり、ボランタリー・イデオロギーという新たな軸の登場と、それが参加モードへ及ぼす影響を分析している点は、今後の政治参加研究の発展をもたらすものと評価することかできる。

第三点は、昨今、「理論なき実証分析」や「政治学なき

計量分析」に対する批判が多く出ているが、それに対して三船君は、合理的選択アプローチによって演繹的に導いた仮説群を実証的に検証するという研究スタイルを採っている。さらに、日本人の政治参加を点ではなく線として捉え、膨大なデータを基にその変化を実証的に見事に描き出すことに成功しており、研究の方法上も高く評価することができ。

これらのことから明らかなように、本論文は政治学に対して大きな貢献をもたらすものである。しかしながら、利用可能なデータの制約などから残された幾つかの課題がある。

第一に、まず本論文では政治参加の構造変動に関して、保革イデオロギー対立軸の縮小や新たな政策課題としてのホランタリズム・イデオロギーの登場を基因としてきた。しかし、新たな政策課題はホランタリズムに関してだけ生じるわけではなく、政治参加の構造変動要因をさらに多面的な政策課題に対する市民の反応から検証する必要がある。ただし、この点に関しては、現在のサーベイデータの限界から、新たな市民の政策課題を引き出すことは困難であり、新たな社会調査の実施や政策課題に関する事例研究から多くの知見を得ることが必要になる。

第二に、三船君が市民社会構築の脆弱性とその克服として挙げられている「ホランタリズム」については、阪神淡路大震災以後のさまざまな動きがあるもののまだ定着したとはいえず、さらに自発性と自己決定の原理に対する問題点も出てきている。このためホランタリズムについては、もう少し推移を見守る必要があると思われる。

第三に、本論文では、市民・住民運動やホランタリーセクターの活動に参加の質的転換を見出しているが、その他の参加モード・形態における質的転換の発生に関する分析は、今後の課題となっている。

しかしながら、これらの点については本論文が将来、さらに一層、充実したものとなるための課題であり、本論文の価値を損なうものではない。本論文の審査員一同は、一致して本論文が博士（法学）（慶應義塾大学）に相当するものと判断する。

平成一九年二月八日

主査	慶應義塾大学法学部教授	小林	良彰
副査	慶應義塾大学法学部教授	有末	賢
	法学研究科委員社会学博士		

副 査
慶應義塾大学法学部教授
河野 武司